

1929年の大恐慌から世界経済を救ったといわれているのはロースベルト大統領のニューディール政策である。その基本政策はリリーフ(救済)、リカバリー(回復)、リフォーム(改革)の頭文字をとって3R政策と呼ばれる。

このたびの大地震は大恐慌とは異なる質の災いだが、人間社会への巨大なダメージという点では同じだ。したがってそのダメージを受けた社会の立て直しも同様な3段階を経ることになるだろう。そしてそのそれぞれの段階において本県は他県とは異なる独自の意味をもつ自治体なのである。その点から今回の震災について考えてみたい。

まず「救済」とは、とにかく今の困難な状況にある人々をなすべく早く助けることである。この点について本県は大きな被害を受けた福島、宮城、岩手の近隣県であるところに大きな意味がある。

東北関東大地震の翌日未明の長野県境での地震の被害も大きかったとはいえず、県内他地域では幸いにも大きな被害が出ていない。

新潟国際情報大学
情報文化学部教授
越智 敏夫



おち・としお 1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治学理論。

震災復興を考える

ない。すでに福島から多くの人が受け入れているが、原発のウハウハは今回の被災地の回復期状態次第では新潟に避難してくる人はさらに増加することも予想される。そうした人々を円滑に受け入れ、なるべく不便のない生活を提供しよう自治体も市民も努力すべきだ。また新潟は救援物資の輸送拠点ともなっている。それらの移送を潤滑にするための配慮も必要だ。

次に「回復」とは災害前の状態に社会を戻すことである。この点については近年2回の大震災を受けたという新潟の経験は重要である。

中越地震の1週間後、震災復興と政治の関係を調査するために訪れた川口町の中心街はその被害のすさまじさに呆然とするほどだった。ところが半年後に再訪したときには同じ場所が驚くべき早さで復興していた。その過程の過酷さに頭の下がる思いがしたのと同時に、それをなした人間の根源的力強さに感動したことを思い出す。こう

なことも多い。原発の危険性が明らかになった今、これまでのエネルギー政策は全面的な再検討を要する。世界最大の柏崎原発を持つ本県はどのような対応を今後とるべきなのか。さらには震災後の救助や復旧の現状からは政府と地方自治体の関係も問い直す必要がある。これらの問題を解決できる形で社会変革を進めながら復興を進めるべきだ。その際、問題を共有する新潟からの発信には大きな意義がある。日本は信じられないような災害に何度も遭遇してきた。しかしそのたびに復興を成し遂げ、より住み良い社会へ作り直してきた。この日本社会の安定性や潜在的な能力は驚嘆すべきものだ。日本は今回の震災からも必ず復興する。

すことでもある。

たとえば現在の被災地となった自治体も「平成の大合併」の結果、地理的に拡大したところが多い。そうした合併後の自治体での復興活動は隅々まで目が行き届いているのだろうか。今回の地震での孤立集落の多さは津波という甚大な被害のためだけなのか。

中越地震のとき、山古志村は全村避難という判断を即座に行い、迅速に全住民が移動した。あのような機敏な対応は合併前だからこそ可能だったのではないかと。新潟は全国でもっとも合併を推進した県である。合併後の自治体でも災害に細かく対応できるような仕組みへと改変する必要があるだろう。合併以外にも震災で明らかに

新潟から発信に意義

編集委員
特別
目